

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|----------------------|--------------------|------------------------|
| (資産の部) | (円) | (負債の部) | (円) |
| 流動資産 | 3,864,728,984 | 流動負債 | 938,950,544 |
| 現金及び預金 | 3,402,356,051 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 76,000,000 |
| 未収運賃 | 57,666,150 | リース債務 | 155,313,673 |
| 未収金 | 147,837,329 | 未払金 | 503,235,754 |
| 貯蔵品 | 229,125,010 | 未払費用 | 7,884,413 |
| 前払費用 | 559,592 | 未払法人税等 | 4,932,000 |
| 仮払金 | 9,123,400 | 預り金 | 3,000,922 |
| 未収還付消費税等 | 17,731,000 | 前受運賃 | 105,183,934 |
| 未収還付法人税等 | 330,452 | 前受収益 | 31,908,978 |
| | | 賞与引当金 | 51,490,870 |
| 固定資産 | 3,110,229,022 | 固定負債 | 1,353,774,153 |
| 軌道事業固定資産 | 2,328,763,087 | 長期借入金 | 616,000,000 |
| 有形固定資産 | 2,327,256,781 | リース債務 | 157,270,453 |
| 無形固定資産 | 1,506,306 | 退職給付引当金 | 575,794,700 |
| 建設仮勘定 | 781,399,125 | 預り敷金 | 1,859,000 |
| 投資その他の資産 | 66,810 | 預り保証金 | 2,850,000 |
| その他 | 66,810 | | |
| | | 負債合計 | 2,292,724,697 |
| | | (純資産の部) | |
| | | 株主資本 | 4,682,233,309 |
| | | 資本金 | 100,000,000 |
| | | 資本剰余金 | 9,771,521,775 |
| | | 資本準備金 | 6,871,521,775 |
| | | その他資本剰余金 | 2,900,000,000 |
| | | 利益剰余金 | △ 5,189,288,466 |
| | | その他利益剰余金 | △ 5,189,288,466 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 5,189,288,466 |
| | | 純資産合計 | 4,682,233,309 |
| 資産合計 | 6,974,958,006 | 負債・純資産合計 | 6,974,958,006 |

損益計算書

(自 2024年4月1日
至 2025年3月31日)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------------|--------------------|
| | (円) | (円) |
| 軌道事業 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 2,113,204,291 | |
| 運輸雑収 | 467,228,114 | 2,580,432,405 |
| 営業費 | 2,159,926,684 | 2,159,926,684 |
| 軌道事業営業利益 | | 420,505,721 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,157,729 | |
| 雑収入 | 39,611,040 | 41,768,769 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,377,438 | 5,377,438 |
| 經常利益 | | 456,897,052 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 56,649,098 | 56,649,098 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 62,842 | 62,842 |
| 税引前当期純利益 | | 513,483,308 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,932,000 | |
| 法人税等調整額 | △ 59,213,000 | 64,145,000 |
| 当期純利益 | | 449,338,308 |

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ただし、軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

未収金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末における残高はありません。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

運輸収入に係る収益は、旅客運送によるものであり、旅客との運送契約に基づいて旅客を運送するサービスを提供する履行義務を負っておりますが、当該履行義務は旅客運送の実施時点において、旅客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。なお、旅客運送のうち定期乗車券を使用する旅客は、旅客が当該サービスを享受することができる期間に応じて、時の経過に従って収益を認識しております。
また、運輸雑収に係る収益は、北九州市所有施設の管理の受託によるものであり、同市との「北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務委託契約」に基づく履行義務を負っておりますが、当該履行義務は、委託契約書に規定する四半期毎の履行報告により充足されると判断しており、当該履行報告に従い収益を認識しております。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を検討した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性のあるものは次のとおりです。

繰延税金資産 0円

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

| | |
|------------------------|-----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,676,963,601円 |
| (2) 有形固定資産 | 2,327,256,781円 |
| 土 地 | 1,759,227,921円 |
| 建 物 | 32,333,117円 |
| 構 築 物 | 172,366,955円 |
| 車 両 | 68,463,896円 |
| リ ー ス 資 産 | 26,491,804円 |
| そ の 他 | 268,373,088円 |
| | |
| (3) 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 58,515,332円 |
| 短期金銭債務 | 76,001,266円 |
| 長期金銭債務 | 616,000,000円 |

4 損益計算書に関する注記

| | |
|----------------|----------------|
| (1) 営業費の合計及び内訳 | |
| 営業費 | 2,159,926,684円 |
| 運送営業費及び売上原価 | 1,364,362,656円 |
| 一般管理費 | 392,593,693円 |
| 諸 税 | 86,186,449円 |
| 軌道敷等維持修繕業務受託費用 | 194,058,825円 |
| 減価償却費 | 122,725,061円 |
| (2) 支配株主との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 営業収益 | 224,967,849円 |
| 営業費 | 1,824,645円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 雑 収 入 | 16,329,100円 |

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 270,388株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金及び賞与引当金の否認等であります。

(決算日後の法人税等の税率の変更)

2025年3月31日に「地方税法及び地方税法等の一部を改正する等の法律」(令和7年法律第7号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が引き上げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、34.22%から35.06%に変更されます。なお、計算書類に与える影響はありません。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,402,356,051 | 3,402,356,051 | 0 |
| (2) 未払金 | 503,235,754 | 503,235,754 | 0 |
| (3) 長期借入金 (※1) | 692,000,000 | 668,523,842 | △ 23,476,158 |
| (4) リース債務 (※2) | 312,584,126 | 302,578,189 | △ 10,005,937 |

(※1) 1年以内に期限が到来する1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|--------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------|----------------|--------------|
| 支配株主 | 北九州市 | 被所有直接100% | <ul style="list-style-type: none"> 軌道敷等維持修繕業務委託の契約締結 長寿命化工事に関する協定の締結 資金の借入 | 軌道敷等維持修繕業務受託収入 | 223,777,849円 | 前受収益 | 1,266円 |
| | | | | 長寿命化工事に係る監督管理等の事務費 | 16,329,100円 | 未収金 | 17,806,020円 |
| | | | | 利息の支払 | 0円 | 1年以内返済予定の短期借入金 | 76,000,000円 |
| | | | | | | 長期借入金 | 616,000,000円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 軌道敷等維持修繕業務受託収入及び長寿命化工事に係る監督管理等の事務費については、項目ごとに市場の実勢価格等を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 借入金利息については、契約により全額無利子となっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

| | | |
|-----|---------------|------------|
| 1 0 | 一株当たり情報に関する注記 | |
| (1) | 一株当たり純資産額 | 17,316円72銭 |
| (2) | 一株当たり当期純利益金額 | 1,661円83銭 |
| 1 1 | 重要な後発事象に関する注記 | |
| | 該当する事項はありません。 | |